

（参考）

平成29年3月期 連結決算概要

平成29年 5月12日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減	平成30年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
売 上 高	13,439	12,123	△1,316	6,200	13,000
営 業 利 益	709	1,021	312	430	980
経 常 利 益	632	972	340	410	960
親会社株主に帰属する 当期純利益	230	648	418	290	650
配 当 金 (円 / 株)	8	※1 14	6	8	16

※1 普通配当 12円(中間：5円、期末：7円)+記念配当 2円

注：平成30年3月期(予想)の配当金につきましては、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

2. セグメント別 売上高・営業利益
・売上高

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減			平成30年3月期 業績予想	
			計	数量差	価格差	2Q累計	通 期
モビリティ	3,182	2,933	△ 249	101	△ 350	1,500	3,100
ヘルスケア	1,611	1,342	△ 269	△ 144	△ 125	650	1,400
フード&パッケージング	1,952	1,825	△ 127	△ 2	△ 125	900	1,900
基盤素材	6,308	5,656	△ 652	△ 246	△ 406	3,000	6,300
その他	386	367	△ 19	-	△ 19	150	300
合 計	13,439	12,123	△1,316	△ 291	△1,025	6,200	13,000

・営業利益

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減				平成30年3月期 業績予想	
			計	数量差	交易条件	固定費他	2Q累計	通 期
モビリティ	449	407	△ 42	39	△ 79	△ 2	205	420
ヘルスケア	116	101	△ 15	△ 12	△ 6	3	50	130
フード&パッケージング	203	206	3	14	△ 11	0	85	205
基盤素材	10	385	375	12	295	68	130	295
その他	△ 1	△ 3	△ 2	-	-	△ 2	0	0
全社費用等	△ 68	△ 75	△ 7	-	-	△ 7	△ 40	△ 70
合 計	709	1,021	312	53	199	60	430	980

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増 減	平成30年3月期 業績予想	
				2Q累計	通 期
資産売却益	51	26	△ 25	-	-
事業譲渡益	37	-	△ 37	-	-
固定資産処分・売却損	△ 56	△ 73	△ 17	△ 20	△ 70
減損損失	△ 241	△ 41	200	-	-
投資有価証券評価損	-	△ 2	△ 2	-	-
関連事業損失	△ 10	-	10	-	-
その他	-	△ 24	△ 24	-	-
合 計	△ 219	△ 114	105	△ 20	△ 70

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H28/3末	H29/3末	増減		H28/3末	H29/3末	増減
流動資産	6,282	6,789	507	有利子負債	4,730	4,399	△ 331
有形固定資産	4,134	4,094	△ 40	その他負債	3,427	3,710	283
無形固定資産	402	352	△ 50	自己資本	3,819	4,497	678
投資等	1,771	2,020	249	非支配株主持分	613	649	36
資産計	12,589	13,255	666	負債純資産計	12,589	13,255	666
				(NET D/Eレシオ)	(1.03)	(0.79)	(△ 0.24)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	1,459	1,004	△ 455	400	950
投資キャッシュ・フロー	△ 364	△ 474	△ 110	△ 350	△ 850
(フリーキャッシュ・フロー)	(1,095)	(530)	(△ 565)	(50)	(100)
財務キャッシュ・フロー	△ 790	△ 476	314	△ 50	△ 100
その他	△ 29	△ 7	22	-	-
現預金等増減	276	47	△ 229	0	0
現預金等残高	782	829	47		

6. 主要指標

		平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年3月期 業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	315	308	△ 7	180	360
減価償却費	億円	486	441	△ 45	240	490
設備投資額	億円	434	454	20	300	740
金融収支	億円	△ 26	△ 21	5	△ 15	△ 30
期末有利子負債残高	億円	4,730	4,399	△ 331	4,450	4,500
Net D/Eレシオ	倍	1.03	0.79	△ 0.24	0.77	0.73
期末従業員数	人	13,447	13,423	△ 24	13,700	13,700
為替レート	円/US\$	120	108	△ 12	110	110
国産ナフサ価格	円/KL	42,800	34,700	△ 8,100	42,000	42,000

7. 連結の範囲

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減	平成30年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	95	94	△ 1	95	95
持分法適用会社数	36	37	1	37	37
合計	131	131	0	132	132



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子 TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,212,282	△9.8	102,149	44.0	97,196	53.8	64,839	182.4
28年3月期	1,343,898	△13.3	70,926	68.7	63,183	42.3	22,963	33.0

(注) 包括利益 29年3月期 85,400百万円 (—%) 28年3月期 △14,396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.81	—	15.6	7.5	8.4
28年3月期	22.95	—	5.8	4.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 208百万円 28年3月期 △2,150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,325,525	514,635	33.9	449.54
28年3月期	1,258,948	443,237	30.3	381.77

(参考) 自己資本 29年3月期 449,692百万円 28年3月期 381,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	100,440	△47,395	△47,575	82,884
28年3月期	145,913	△36,365	△79,041	78,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8,005	34.9	2.0
29年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	14,005	21.6	3.4
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.6	

(注) 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

平成30年3月期(予想)の配当金につきましては、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	9.0	43,000	△5.2	41,000	△2.2	29,000	4.4	28.99
通期	1,300,000	7.2	98,000	△4.1	96,000	△1.2	65,000	0.2	64.98

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,022,020,076 株	28年3月期	1,022,020,076 株
② 期末自己株式数	29年3月期	21,683,571 株	28年3月期	21,483,760 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,000,456,622 株	28年3月期	1,000,696,291 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	624,773	△8.4	39,219	—	55,905	153.6	47,268	60.5
28年3月期	682,429	△20.9	3,362	—	22,048	259.9	29,459	346.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.25	—
28年3月期	29.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,048,990	339,634	32.4	339.52
28年3月期	1,000,161	296,322	29.6	296.16

(参考) 自己資本 29年3月期 339,634百万円 28年3月期 296,322百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5～6ページ「1.経営成績等の概況 (2)今後の見通し」をご覧ください。

- ・平成29年5月12日(金).....機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成29年5月29日(月).....経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財務状態の概況	
① 当期の経営成績の概況	2
② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国やヨーロッパでの堅調な個人消費を背景とした景気回復が継続しましたが、中国や新興国の一部では停滞や減速が見られました。また、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙など、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済におきましては、雇用や所得環境の改善が続く中、景気には一部に改善の遅れも見られるものの緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界におきましては、原油価格の安定的な推移や国内の余剰設備削減等の構造改革の効果により、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画の成長3領域である「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の集中的な拡大と、「基盤素材」領域における事業再構築の着実な実行に努めました。最終年度にあたる当期においては、中期経営計画の基本戦略を推進するため、4つの事業領域に合わせた事業本部体制を確立し、次のとおり取り組みました。また、更なる持続的な成長を目指して、平成37年度を見据えた長期経営計画を策定しました。

モビリティ領域では、PPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、自動車販売の増加に伴う需要拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。とりわけ自動車軽量化等による更なる需要増加が見込まれるPPコンパウンドについては、世界トップクラスの供給力を強固なものとするべく、世界8つの地域における生産能力を合計105万トンに増強することとしました。

ヘルスケア領域では、メガネレンズ材料の販売が堅調に推移するとともに、平成28年3月の大型設備の運転開始によって、更なる拡販が可能な供給体制を構築しました。不織布は、主な用途であるプレミアム紙おむつの今後の需要拡大に対応するため、タイや中国に続き、名古屋、四日市において生産能力を増強することとしました。歯科材料は、北米での営業体制を強化するなど持続的な成長に向けて取り組みました。

フード&パッケージング領域では、農薬の海外事業を拡大するため、当期には、インドPI社との合弁会社Solinnos社の設立、ベトナムCuulong社及び欧州Belchim社との事業・資本提携を進めました。パッケージング分野においては、安定した国内需要を捉えて機能性フィルム・シートの販売活動を行うとともに、環境に優しく機能性の高い世界初のポリウレタン材料であるフォルティモ®及びスタビオ®の用途開拓を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果を着実に発現させてまいりました。

これにより、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期	12,123	1,021	972	648
前期	13,439	709	632	230
増減額	△1,316	312	340	418
増減率(%)	△9.8	44.0	53.8	182.4

売上高は、前期に比べ1,316億円減(9.8%減)の1兆2,123億円となりました。これは、前期における歯科材料事業等での決算期変更による影響及びポリウレタン材料事業の譲渡等による販売数量減少の影響が291億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響等が1,025億円あったことによるものです。

海外売上高は5,152億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ2.0ポイント減の42.5%となりました。

営業利益は、前期に比べ312億円増(44.0%増)の1,021億円となりました。これは、基盤素材事業における交易条件の改善及び事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等によるものです。

経常利益は、前期に比べ340億円増(53.8%増)の972億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、前期における歯科材料事業ののれんの減損損失がなくなったことなどにより、前期に比べ105億円改善の114億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ445億円増(107.7%増)の858億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ418億円増(182.4%増)の648億円、1株当たり当期純利益額は64.81円となりました。

б. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前期に比べ249億円減の2,933億円、売上高全体に占める割合は24%となりました。また、営業利益は、販売数量が拡大したものの、円高の影響及び交易条件の悪化等により、前期に比べ42億円減の407億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、販売は堅調に推移したものの、交易条件の悪化及び円高の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。

ICT(情報通信技術)関連用途を中心とする**機能性ポリマー**は、販売は堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、円高の影響を含む交易条件が悪化しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前期に比べ269億円減の1,342億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売及び歯科材料における固定費減少があったものの、不織布における販売数量の減少により、前期に比べ15億円減の101億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。

歯科材料は、前期における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前期における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前期に比べ127億円減の1,825億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、円高の影響があったものの、堅調な販売により、前期に比べ3億円増の206億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外における販売数量が減少し、また、円高の影響を受けました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前期に比べ652億円減の5,656億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。一方、営業利益は、当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前期に比べ375億円増の385億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前期を上回りました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前期に比べ市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が徐々に現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。

ポリウレタン材料は、事業構造改善による固定費の減少等により、収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ19億円減の367億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は、前期に比べ2億円増の3億円の損失となりました。

②当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

a. 資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ666億円増の1兆3,255億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ48億円減の8,109億円となり、このうち、**有利子負債**は331億円減の4,399億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ4.4ポイント減少の33.2%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ714億円増の5,146億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ3.6ポイント増の33.9%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.24ポイント減の0.79となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は47億円増加し、当期末には829億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ455億円減の1,004億円となりました。これは主に、運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ110億円増の474億円となりました。これは、前期におけるポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入がなくなった影響などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ314億円減の476億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	28.2	24.6	28.8	30.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	17.7	27.4	29.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.4	13.4	9.4	3.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	5.6	7.7	20.7	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し**①次期の業績全般の見通し**

平成29年度の世界経済は、中国の成長鈍化や欧州の低成長が継続する一方、米国での内需主導による景気拡大基調や、東南アジアのインフレ圧力の緩和による消費の回復及び米国向け輸出の持ち直し等を背景に緩やかな回復が見込まれます。その一方、米国のトランプ新政権及び英国政治動向や中国過剰設備問題等の要因により、世界経済に不透明感が増しており、留意すべき状況が継続しております。

日本経済は、世界的な設備投資の弱さからの輸出に減速懸念が残るものの、経済対策効果により公的需要が堅調、設備更新需要も根強く推移する見込みです。雇用情勢の改善に伴い個人消費も徐々に回復が見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	13,000	980	960	650
当期	12,123	1,021	972	648
増減額	877	△41	△12	2
増減率(%)	7.2	△4.1	△1.2	0.2

※上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は42,000円/KLとしております。

②次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	3,100	1,400	1,900	6,300	300	—	13,000
当期	2,933	1,342	1,825	5,656	367	—	12,123
増減額	167	58	75	644	△67	—	877
増減率(%)	5.7	4.3	4.1	11.4	△18.3	—	7.2

(単位：億円)

	営 業 利 益						合 計
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	
次期	420	130	205	295	0	△70	980
当期	407	101	206	385	△3	△75	1,021
増減額	13	29	△1	△90	3	5	△41
増減率(%)	3.2	28.5	△0.5	△23.4	—	—	△4.1

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益分配に関する基本方針

当期における利益の分配につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めております。具体的には、連結配当性向25%以上、かつDOE2%以上を目標とする方針としております。

平成26年度を初年度とする中期経営計画期間において、ネット有利子負債比率(ネットD/Eレシオ)・自己資本比率の改善等、財務体質の改善が進み、更なる増配を目指す環境が整ったことを踏まえ、次期より株主還元方針の見直しを行うこととしました。

次期からの株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえた継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元を充実・強化することといたします。

具体的には、総還元性向(※)30%以上を段階的に目指してまいります。

※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益

②当期・次期の配当

当期の業績は過去最高益を達成したことから、直近の期末配当予想から1株あたり1円増配の7円の普通配当とし、また、当社は平成29年10月1日をもちまして三井化学株式会社として創立20周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を表し、当期末において、1株あたり2円の記念配当を実施させていただきます。

これにより、当期の期末配当につきましては、1株あたり9円の配当(普通配当7円、記念配当2円)といたします。

すでに、平成28年12月2日に1株あたり5円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、1株あたり14円となります。

また、次期におきましては、1株当たり中間配当8円、期末配当8円とし、年間では1株当たり16円の配当を予定しております。

なお、次期の配当にあたっては、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来的に国際財務報告基準（I F R S）適用を想定し、検討中ではありますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,578	84,120
受取手形及び売掛金	245,345	271,706
たな卸資産	240,686	247,544
繰延税金資産	11,007	16,192
未収入金	44,913	52,279
その他	7,480	7,628
貸倒引当金	△799	△531
流動資産合計	628,210	678,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,354	335,957
減価償却累計額	△227,510	△232,255
建物及び構築物(純額)	100,844	103,702
機械装置及び運搬具	979,458	988,248
減価償却累計額	△866,582	△861,563
機械装置及び運搬具(純額)	112,876	126,685
土地	157,697	155,441
建設仮勘定	31,307	11,465
その他	70,313	72,481
減価償却累計額	△59,635	△60,345
その他(純額)	10,678	12,136
有形固定資産合計	413,402	409,429
無形固定資産		
のれん	9,408	7,407
その他	30,765	27,781
無形固定資産合計	40,173	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	124,942	141,873
退職給付に係る資産	17,571	31,103
繰延税金資産	6,362	6,755
その他	29,070	24,610
貸倒引当金	△782	△2,371
投資その他の資産合計	177,163	201,970
固定資産合計	630,738	646,587
資産合計	1,258,948	1,325,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,331	145,658
短期借入金	86,490	90,276
1年内返済予定の長期借入金	25,892	18,582
1年内償還予定の社債	20,142	24,142
未払金	71,744	69,531
未払法人税等	5,886	5,735
役員賞与引当金	164	140
修繕引当金	8,129	12,173
事業構造改善引当金	234	—
その他	27,247	26,546
流動負債合計	364,259	392,783
固定負債		
社債	59,716	35,574
長期借入金	279,583	268,654
繰延税金負債	19,791	24,169
役員退職慰労引当金	277	251
修繕引当金	4,251	3,878
環境対策引当金	786	732
事業構造改善引当金	2,648	—
退職給付に係る負債	59,659	55,200
資産除去債務	3,991	4,196
その他	20,750	25,453
固定負債合計	451,452	418,107
負債合計	815,711	810,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,847	90,491
利益剰余金	181,128	236,961
自己株式	△14,607	△14,708
株主資本合計	382,421	437,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	20,337
繰延ヘッジ損益	△48	△25
為替換算調整勘定	8,930	4,211
退職給付に係る調整累計額	△23,982	△12,628
その他の包括利益累計額合計	△450	11,895
非支配株主持分	61,266	64,943
純資産合計	443,237	514,635
負債純資産合計	1,258,948	1,325,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,343,898	1,212,282
売上原価	1,069,451	919,268
売上総利益	274,447	293,014
販売費及び一般管理費	203,521	190,865
営業利益	70,926	102,149
営業外収益		
受取利息	637	941
受取配当金	3,434	2,679
受取賃貸料	711	718
持分法による投資利益	—	208
その他	3,491	2,136
営業外収益合計	8,273	6,682
営業外費用		
支払利息	6,623	5,749
休止費用	1,222	557
持分法による投資損失	2,150	—
為替差損	1,929	1,257
貸倒引当金繰入額	—	1,370
その他	4,092	2,702
営業外費用合計	16,016	11,635
経常利益	63,183	97,196
特別利益		
固定資産売却益	1,236	253
投資有価証券売却益	3,820	2,381
事業譲渡益	3,738	—
特別利益合計	8,794	2,634
特別損失		
固定資産処分損	5,277	7,375
固定資産売却損	293	10
減損損失	24,060	4,111
投資有価証券評価損	—	196
関連事業損失	1,045	—
契約解除金	—	2,366
特別損失合計	30,675	14,058
税金等調整前当期純利益	41,302	85,772
法人税、住民税及び事業税	15,840	15,704
法人税等調整額	△4,005	△3,789
法人税等合計	11,835	11,915
当期純利益	29,467	73,857
非支配株主に帰属する当期純利益	6,504	9,018
親会社株主に帰属する当期純利益	22,963	64,839

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,467	73,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,624	5,647
繰延ヘッジ損益	413	0
為替換算調整勘定	△20,275	△3,870
退職給付に係る調整額	△13,472	11,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△1,614
その他の包括利益合計	△43,863	11,543
包括利益	△14,396	85,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,650	77,184
非支配株主に係る包括利益	2,254	8,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072
会計方針の変更による累積的影響額			△212		△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	△14,454	366,860
当期変動額					
剰余金の配当			△7,006		△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益			22,963		22,963
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△1	8	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△218			△218
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△218	15,932	△153	15,561
当期末残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299
会計方針の変更による累積的影響額							△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,087
当期変動額							
剰余金の配当							△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益							22,963
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△218
持分法の適用範囲の変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△43,411
当期変動額合計	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△27,850
当期末残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
当期変動額					
剰余金の配当			△9,005		△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益			64,839		64,839
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△356			△356
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△356	55,833	△101	55,376
当期末残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
当期変動額							
剰余金の配当							△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益							64,839
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△356
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	16,022
当期変動額合計	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	71,398
当期末残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,302	85,772
減価償却費	45,487	42,809
のれん償却額	3,153	1,248
減損損失	24,060	4,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,307	△2,314
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,466	△3,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	1,353
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△247	3,671
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△169	△54
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△9,225	△2,864
受取利息及び受取配当金	△4,071	△3,620
支払利息	6,623	5,749
持分法による投資損益 (△は益)	2,150	△208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,817	△2,379
固定資産除却損	1,161	709
固定資産売却損益 (△は益)	△943	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	24,235	△27,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,929	△8,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,440	27,580
その他	36,949	△8,425
小計	156,480	113,517
利息及び配当金の受取額	7,669	7,699
利息の支払額	△7,059	△5,818
法人税等の支払額	△11,177	△14,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,913	100,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,046	△39,530
有形固定資産の売却による収入	1,759	1,082
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,968
長期前払費用の取得による支出	△3,863	△1,431
投資有価証券の取得による支出	△42,920	△10,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,052	4,179
事業譲渡による収入	44,649	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	30
その他	344	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,365	△47,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,774	4,154
長期借入れによる収入	18,711	10,000
長期借入金の返済による支出	△36,921	△27,818
社債の償還による支出	△20,142	△20,142
非支配株主からの払込みによる収入	39	8
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△161	△103
配当金の支払額	△7,006	△9,005
非支配株主への配当金の支払額	△3,540	△4,006
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△548
その他	△91	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,041	△47,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,978	△737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,529	4,733
現金及び現金同等物の期首残高	50,622	78,151
現金及び現金同等物の期末残高	78,151	82,884

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主 要 製 品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング*	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	318,224	161,139	195,240	630,744	1,305,347	38,551	1,343,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,531	2,728	4,675	71,358	90,292	56,432	146,724
計	329,755	163,867	199,915	702,102	1,395,639	94,983	1,490,622
セグメント利益又は セグメント損失(△)	44,943	11,538	20,271	1,055	77,807	△106	77,701
セグメント資産	242,495	213,192	207,216	488,015	1,150,918	51,505	1,202,423
その他の項目							
減価償却費(注2)	10,427	10,145	7,131	13,317	41,020	4,157	45,177
のれんの償却額	—	2,897	—	166	3,063	90	3,153
持分法適用会社への 投資額	18,391	4,208	2,061	46,639	71,299	3,015	74,314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	6,722	6,153	8,901	17,642	39,418	3,548	42,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング*	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,283	134,198	182,468	565,617	1,175,566	36,716	1,212,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,217	2,166	5,132	57,379	74,894	50,747	125,641
計	303,500	136,364	187,600	622,996	1,250,460	87,463	1,337,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,716	10,118	20,606	38,504	109,944	△353	109,591
セグメント資産	241,814	206,186	209,310	544,307	1,201,617	59,396	1,261,013
その他の項目							
減価償却費(注2)	9,241	9,049	6,687	13,341	38,318	4,134	42,452
のれんの償却額	—	1,148	—	—	1,148	100	1,248
持分法適用会社への 投資額	16,666	4,628	2,322	46,381	69,997	2,760	72,757
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	10,447	8,745	7,145	14,221	40,558	3,936	44,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,395,639	1,250,460
「その他」の区分の売上高	94,983	87,463
セグメント間取引消去	△ 146,724	△ 125,641
連結財務諸表の売上高	1,343,898	1,212,282

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,807	109,944
「その他」の区分の損益	△ 106	△ 353
セグメント間取引消去等	86	△ 596
全社費用（注）	△ 6,861	△ 6,846
連結財務諸表の営業利益	70,926	102,149

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,150,918	1,201,617
「その他」の区分の資産	51,505	59,396
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 99,315	△ 116,819
全社資産（注）	155,840	181,331
連結財務諸表の資産合計	1,258,948	1,325,525

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,020	38,318	4,157	4,134	310	357	45,487	42,809
のれんの償却額	3,063	1,148	90	100	—	—	3,153	1,248
持分法適用会社への投資額	71,299	69,997	3,015	2,760	—	—	74,314	72,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,418	40,558	3,548	3,936	439	889	43,405	45,383

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

⑤ 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従

来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
745,738	130,494	208,296	169,815	80,766	8,789	1,343,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
324,054	46,043	23,757	19,548	413,402

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
697,065	121,188	167,617	153,434	66,082	6,896	1,212,282

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
321,672	42,279	23,022	22,456	409,429

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	381.77 円	449.54 円
1株当たり当期純利益金額	22.95 円	64.81 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,963	64,839
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	22,963	64,839
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	1,000,696	1,000,457

(重要な後発事象)

①株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第20期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示しました「株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

②資本準備金の額の減少

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第20期定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示しました「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。